

美浜発電所保安規定審査資料	R0
提出年月日	2024年2月2日

美浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書
審査資料

関西電力株式会社

美浜発電所 原子炉施設保安規定

(1) 組織改正に伴う変更

組織改正に伴い、以下の変更を保安規定に反映する。

- ・原子力安全・技術部門統括（土木建築）の廃止
- ・所長室の再編

(2) 職務分担見直しに伴う変更

職務分担見直しに伴い、以下の変更を保安規定に反映する。

- ・品質向上機能の強化
- ・原子燃料業務の一元化
- ・輸入廃棄物に係る業務の移管

以 上

添付資料

- 1：組織改正他に伴う保安規定の改正について（概要資料）
- 2：美浜発電所原子炉施設保安規定
保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更内容の説明
- 3：美浜発電所原子炉施設保安規定
上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

組織改正他に伴う保安規定の改正について

関西電力株式会社

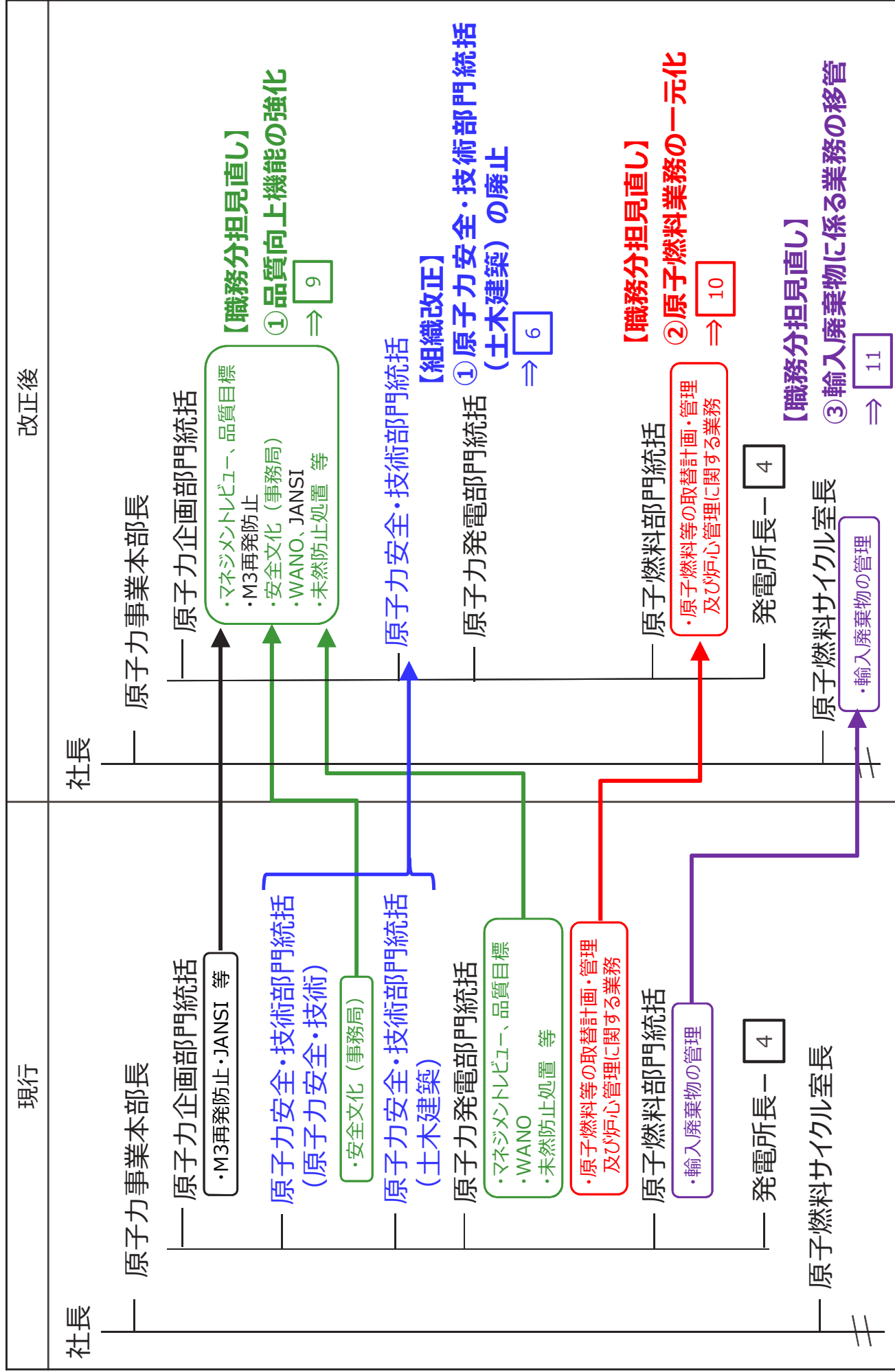
添付資料 1

1. 組織改正他の概要	2	~	4
2. 組織改正に伴う保安規定の変更内容	5	~	7
3. 職務分担見直しに伴う保安規定の変更内容	8	~	12
4. 記載の適正化（大飯 第136条）	13	~	14
5. コメント回答	15	~	18

1. 組織改正他の概要

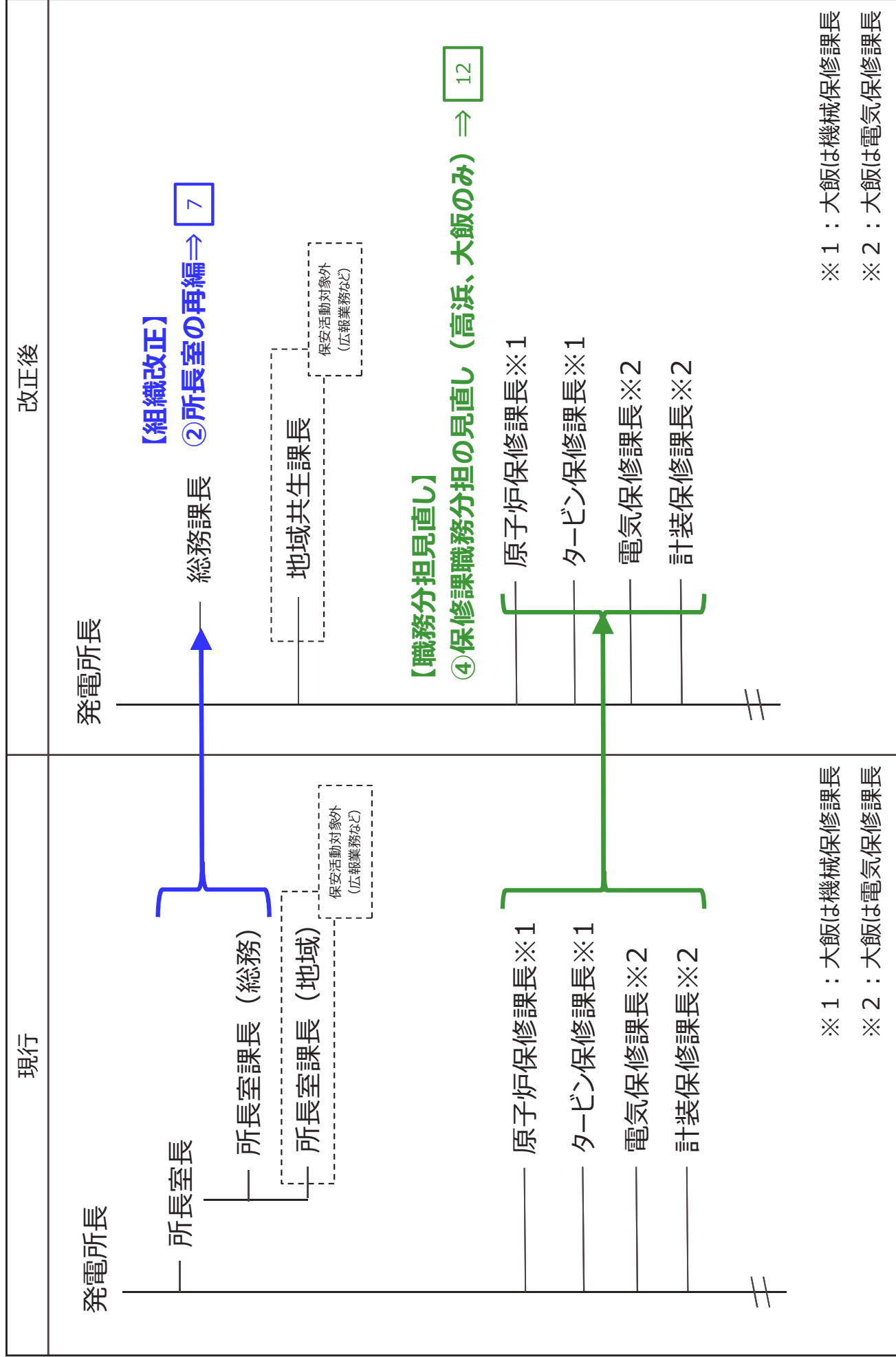
1. 組織改正他の概要 (1 / 2)

○本店における組織改正および職務分担見直し



1. 組織改正他の概要 (2 / 2)

○発電所における組織改正および職務分担見直し



2. 組織改正に伴う保安規定の変更内容

2. 組織改正に伴う保安規定の変更内容 (1 / 2)

6

①原子力安全・技術部門統括（土木建築）の廃止

- 原子力安全・技術部門統括（土木建築）については、特重工事等の新規制基準対応により、土木建築に係る工事物量が増加したため、当該工事を着実に推進していく観点から、平成27年に設置したが、当該工事が完了したことから、当該職位を廃止する。なお、廃止後は、一人の部門統括が全体を統括するため、配下組織の相互連携の向上につながる。
- 保安規定への反映としては、職務記載として「原子力安全・技術部門統括（土木建築）」を削除し、原子力発電施設的设计・保全に関する技術的業務を集約するとともに、「原子力安全・技術部門統括（安全・技術）」および「原子力安全・技術部門統括（土木建築）」の箇所を「原子力安全・技術部門統括」に変更する。

	現行	改正後
組織改正内容		
保安規定（第5条）	<p>(6) 原子力安全・技術部門統括（<u>原子力安全・技術</u>）は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設的安全評価に関する業務ならびに<u>原子力安全・技術</u>の設計・保全（<u>原子力安全・技術</u>）に関する業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p> <p>(7) <u>原子力安全・技術</u>部門統括（土木建築）は、<u>原子力発電施設</u>の土木設備・建築物に係る設計・保全（<u>原子力発電部門統括</u>が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（その他自然災害発生時等の体制の整備に関する業務を含む）。</p>	<p>(6) 原子力安全・技術部門統括は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設的安全評価に関する業務ならびに原子力発電施設の設計・保全（原子力発電部門統括が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p>

2. 組織改正に伴う保安規定の変更内容 (2 / 2)

7

②所長室の再編

- ・所長室については、事務的業務と技術的業務を統括する観点から、平成7年に設置したが、その後技術的業務を発電所内他課に移管する等、所掌業務が縮小している状況であることから、責任体制をより明確化する観点で、所長室長の職位を廃止し、所長室長が実施していた保安活動は新たな職位である総務課長が実施する。なお、所長室長が実施していた保安活動対象外の業務である広報業務等については、新たな職位である地域共生課長が実施する。
- ・保安規定への反映としては、「所長室長」の箇所を「総務課長」に変更し、所長室長を補佐する職位であった所長室課長（総務）の職務記載は削除する。なお、広報業務等の保安活動対象外の職務については保安規定には従来から記載していないため、地域共生課長の職務については記載しない。

	現行	改正後
組織改正内容		
保安規定 (第5条)	<p>(7) 所長室長は、発電所の運営に関する総括、初期消火活動のための体制の整備に関する業務、文書管理と記録管理の総括および教育・訓練の総括に関する業務を行う。</p> <p>(8) <u>所長室課長 (総務)</u> は、<u>所長室長を補佐する。</u></p>	<p>(7) <u>総務課長</u>は、発電所の運営に関する総括、初期消火活動のための体制の整備に関する業務、文書管理と記録管理の総括および教育・訓練の総括に関する業務を行う。</p>

※地域共生課長（現行の所長室課長（地域））は、地域とのコミュニケーションの推進、地域情報の収集・分析および広報に関する業務を行う職位であり、保安に関する職務を実施する職位ではないが、原子力防災組織において広報班長として、保安規定の非常時の措置の章に記載がある。

3. 職務分担見直しに伴う保安規定の変更内容

3. 職務分担見直しに伴う保安規定の変更内容 (1 / 4)

9

① 品質向上機能の強化

- ・マネジメントレビューや安全文化評価等、原子力事業運営に係る活動状況の取り纏め・評価業務については、これまで、実施の必要性が生じた際に、各部門が所管する業務との親和性を考え、当該業務の所管を決めてきたが、更なる品質向上の観点から、本店各部門や経営層等とも連携の深い原子力企画部門にて、当該業務を一元的かつ俯瞰的に管理する。
- ・保安規定への反映としては、上記変更に伴い、「原子力発電部門統括」が実施していた原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動の職務を「原子力企画部門統括」に移管し、業務集約する。

	現行	改正後
組織改正内容	<p>The diagram shows a transition of functions. On the left, under '現行' (Current), are three boxes: '原子力企画部門統括' (Atomic Power Planning Dept. Overall), '原子力安全・技術部門統括 (原子力安全・技術)' (Atomic Power Safety & Technical Dept. Overall), and '原子力発電部門統括' (Atomic Power Generation Dept. Overall). A box 'M3再発防止・JANSI 等' (M3 Recurrence Prevention, JANSI, etc.) is connected to the top box. Below it, '安全文化 (事務局)' (Safety Culture (Sec'y Office)) is connected to the middle box. At the bottom, 'マネジメントレビュー・品質目標・WANO・未然防止処置 等' (Management Review, Quality Targets, WANO, Proactive Measures, etc.) is connected to the bottom box. On the right, under '改正後' (Revised), is a single box '原子力企画部門統括' (Atomic Power Planning Dept. Overall). A box 'マネジメントレビュー・品質目標・M3再発防止・安全文化 (事務局)・WANO、JANSI・未然防止処置 等' (Management Review, Quality Targets, M3 Recurrence Prevention, Safety Culture (Sec'y Office), WANO, JANSI, Proactive Measures, etc.) is connected to this box. Green arrows indicate the movement of functions from the current structure to the revised one.</p>	<p>(5) 原子力企画部門統括は、原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、要員・組織計画、要員教育（原子力部門の経営監査に係る要員の教育を除く。）ならびに文書管理に関する業務を統括する。</p> <p>(6) 原子力安全・技術部門統括は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設の安全評価に関する業務ならびに原子力発電施設の設計・保全（原子力発電部門統括が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p> <p>(7) 原子力発電部門統括は、原子力発電所の運転保守（原子燃料部門統括所管業務を除く。）、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子力発電施設の設計・保全に関する業務および高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p>
保安規定 (第5条)	<p>(5) 原子力企画部門統括は、要員・組織計画および要員教育（原子力部門の経営監査に係る要員の教育を除く。）ならびに文書管理に関する業務を統括する。</p> <p>(6) 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設の安全評価に関する業務ならびに原子力発電施設の設計・保全（原子力安全・技術部門統括（土木建築）および原子力発電部門統括が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p> <p>(8) 原子力発電部門統括は、原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、原子力発電所の運転保守、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子力発電施設の設計・保全に関する業務ならびに高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p>	<p>(5) 原子力企画部門統括は、原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、要員・組織計画、要員教育（原子力部門の経営監査に係る要員の教育を除く。）ならびに文書管理に関する業務を統括する。</p> <p>(6) 原子力安全・技術部門統括は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設の安全評価に関する業務ならびに原子力発電施設の設計・保全（原子力発電部門統括が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p> <p>(7) 原子力発電部門統括は、原子力発電所の運転保守（原子燃料部門統括所管業務を除く。）、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子力発電施設の設計・保全に関する業務および高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p>

3. 職務分担見直しに伴う保安規定の変更内容 (2 / 4)

10

② 原子燃料業務の一元化

- 原子燃料等の取替計画・管理及び炉心管理に関する業務については、発電所の燃料管理業務を支援するという整理の下、発電部門が所管していたが、今後使用済燃料輸送業務の輻輳等が想定され、原子燃料部門と発電所との連携が更に重要になってくることから、当該業務および所管組織を原子燃料部門に移管する。なお、発電所の支援という観点では、原子燃料部門と発電部門とで密に連携を図りながら、適切に実施していく。
- 保安規定への反映としては、職務記載として「原子力発電部門統括」の原子力発電所の燃料管理に係る運転保守を「原子燃料部門統括」に移管するとともに、「原子力発電部門統括」で管理していた原子燃料等の取替計画・管理及び炉心管理に関する業務に係る箇所を「原子燃料部門統括」に変更する。

	現行	改正後
組織改正内容	<p>原子力発電部門統括</p> <p>原子燃料部門統括</p> <p>・原子燃料等の取替計画・管理 及び炉心管理に関する業務</p>	<p>原子力発電部門統括</p> <p>原子燃料部門統括</p> <p>・原子燃料等の取替計画・管理 及び炉心管理に関する業務</p>
保安規定 (第5条)	<p>(8) 原子力発電部門統括は、原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、原子力発電所の運転保守、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子力発電施設的设计・保全に関する業務ならびに高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p> <p>(9) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル (原子燃料サイクル室長所管業務を除く。) に関する業務を統括する。</p>	<p>(7) 原子力発電部門統括は、原子力発電所の運転保守 (原子燃料部門統括所管業務を除く。)、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子力発電施設的设计・保全に関する業務および高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p> <p>(8) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル (原子燃料サイクル室長所管業務を除く。) および原子力発電所の燃料管理に係る運転保守に関する業務を統括する。</p>

3. 職務分担見直しに伴う保安規定の変更内容（3 / 4）

11

③輸入廃棄物に係る業務の移管

- 輸入廃棄物に係る業務については、これまで再処理に伴う業務として、原子燃料や再処理の知識等を有する原子燃料部門にて実施していたが、現状、当該業務については、再処理に伴う業務であることに加え、今後他電力や海外事業者等との調整といった戦略的な対応もさらに重要となる。したがって、再処理業務への一定の知識を有し、かつ各所との調整業務を所管している原子燃料サイクル室に移管する。
- 保安規定への反映としては、職務記載として「原子燃料サイクル室長」に輸入廃棄物の管理を追記して明確化を図るとともに、「原子燃料部門統括」で管理していた輸入廃棄物に係る業務の箇所を「原子燃料サイクル室長」に変更する。

	現行	改正後
組織改正内容		
保安規定（第5条）	<p>(9) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル（原子燃料サイクル室長所管業務を除く。）に関する業務を統括する。</p> <p>(11) 原子燃料サイクル室長は、原子燃料サイクルの契約に関する業務を行う。</p>	<p>(8) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル（原子燃料サイクル室長所管業務を除く。）および原子力発電所の燃料管理に係る運転保守に関する業務を統括する。</p> <p>(10) 原子燃料サイクル室長は、原子燃料サイクルの契約および輸入廃棄物の管理に関する業務を行う。</p>

【参考：過去10年の業務量（事業者外廃棄確認申請数）】

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
申請数	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
ガラス固化体本数	28	56	56	0	0	0	0	0	0	0

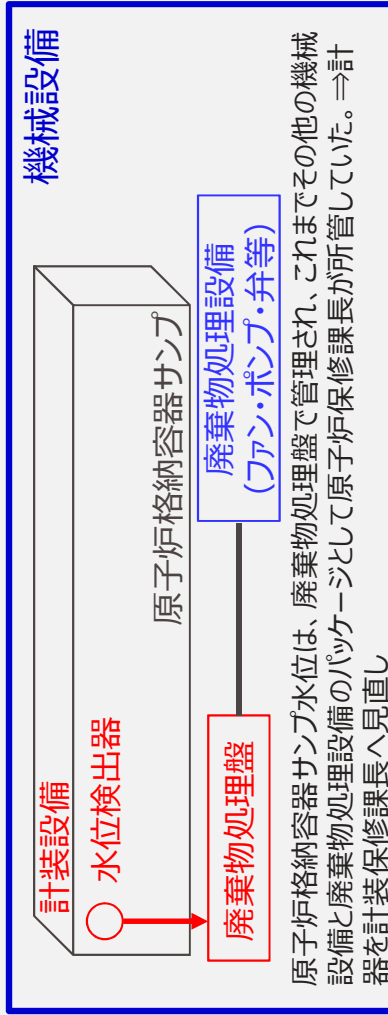
3. 職務分担見直しに伴う保安規定の変更内容 (4 / 4)

12

④ 保修課職務分担の見直し (高浜、大飯のみ)

- 今回の職務分担見直しにおいて、発電所保修課が管理する一部設備の職務分担見直しを実施している。
- 具体的には、高浜においては①原子炉格納容器サンプ水位計の健全性確認および②燃料落下インターロックによる補助建屋排気ファン (アニュラス空気浄化ファン) の自動起動確認、大飯においては③原子炉補機冷却水サージタンク加圧ライン圧力確認が該当する。
- この変更は、各設備に対して付属機器も含めてパッケージ管理するか、機器単位で管理するかについて、現場管理の現状を踏まえて見直したものである。
- なお、この職務分担見直しに伴い、保安規定としては確認する行為者を変更するのみで、LCOやその確認内容そのものに変更はない。

① 原子炉格納容器サンプ水位計 (高浜3、4号炉)



原子炉格納容器サンプ水位は、廃棄物処理盤で管理され、これまでの他の機械設備と廃棄物処理設備のパッケージとして原子炉保修課長が所管していた。→計器を計装保修課長へ見直し

保安規定記載変更

第47条 (1次冷却材漏えい率)

(4) 原子炉保修課長計装保修課長は、定期事業者検査時に、3号炉および4号炉の原子炉格納容器サンプ水位計の機能の健全性を確認し、その結果を発電室長に通知する。

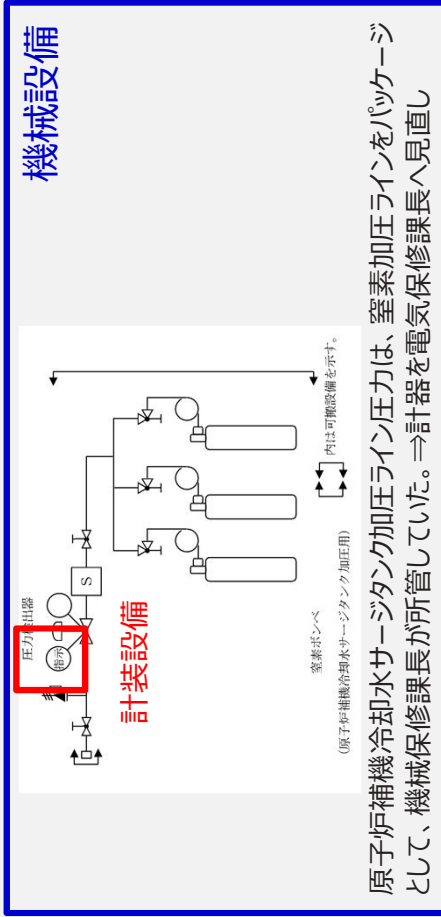
② 補助建屋排気ファン (アニュラス空気浄化ファン) の自動起動確認 (高浜)

- 補助建屋排気ファン (アニュラス空気浄化ファン) } 原子炉保修課長がパッケージとして所管していたものをそれぞれの所掌に分担する
 - インターロックによる起動回路
- 保安規定記載変更

第72条 (燃料取扱建屋空気浄化系)

(1) 原子炉保修課長電氣保修課長は、定期事業者検査時に、1号炉および2号炉については補助建屋排気ファン、3号炉についてはアニュラス空気浄化ファンが模擬信号により起動すること、および自動動作ダンパが正しい位置に作動することを確認し、その結果を発電室長に通知する。

③ 原子炉補機冷却水サージタンク加圧ライン圧力 (大飯3、4号炉)



原子炉補機冷却水サージタンク加圧ライン圧力は、窒素加圧ラインをパッケージとして、機械保修課長が所管していた。→計器を電氣保修課長へ見直し

保安規定記載変更

表90-1-16計装設備

分類 (最終ヒートシシクの確保) の確認事項より抜粋

代替パラメータ	項目	頻度	担当
① 主要パラメータの他ヤンネル	機能の確認を行う。	定期事業者検査時	電氣保修課長
② A M用格納容器圧力			および
③ 格納容器内温度			機械保修課長
① 主要パラメータの他ヤンネル			および
② 可搬型温度計測装置 (格納容器再循環ユニット入口温度 / 出口温度 (SA) 用)			電氣保修課長
④ 原子炉補機冷却水サージタンク加圧ライン圧力			電氣保修課長
① 格納容器内温度			および
① 格納容器圧力 (広域)			電氣保修課長
(以下略)			

※8: ④原子炉補機冷却水サージタンク加圧ライン圧力について実施する。

4. 記載の適正化について（大飯 第136条）

4. 記載の適正化について (大飯 第136条)

○大飯発電所 原子炉施設保安規定 第136条 (所員への保安教育)

表136-3の保安教育実施方針(運転員等)のうち、「核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関すること」について、保安教育の対象者である当直班長・原子炉制御御員の記号に誤りがあったため、適正化する。なお、本箇所は105次改正(3、4号炉特重設置申請(2022.3.24認可))において、特重施設要員の列を追加した際に誤って変更したもので、下位文書では従来から教育対象者として管理しており、保安教育対象者漏れは発生していない。

表136-3

保安教育の内容		対象者 ※1						実施時間および教育時間
中分類	小分類(項目)	具体的教育内容	当直班長 当直主任 (3、4号炉担当)	当直班長 当直主任 (3、4号炉担当)	当直班長 当直主任 (3、4号炉担当)	当直班長 当直主任 (3、4号炉担当)	特重施設要員	
関係法令および保安規定の遵守に関すること	原子炉施設保安規定および法令等の遵守※2	総則、品質保証、保安管理体制、保安教育、記録および報告に関する原則の概要および法令等の遵守※2 保安に関する各組織および各職務の具体的役割と確認すべき記録	◎	◎	◎	◎	◎	
	放射線防護	放射線防護に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	
放射線防護および核燃料物質の取扱いに関すること	放射線防護	放射線防護に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	
	核燃料物質の取扱い	核燃料物質の取扱いに関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	
放射線防護および核燃料物質の取扱いに関すること	放射線防護	放射線防護に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	
	核燃料物質の取扱い	核燃料物質の取扱いに関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	
放射線防護および核燃料物質の取扱いに関すること	放射線防護	放射線防護に関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	
	核燃料物質の取扱い	核燃料物質の取扱いに関する事項	◎	◎	◎	◎	◎	

中略

◎：全員が教育の対象者(関連する業務内容に応じて教育内容に濃淡あり)
X：教育の対象外

- ※1：各対象者に要求されている教育項目は、対象者となった時点から課せられる。
- ※2：法令等の遵守とは、関係法令および保安規定の遵守に関することという。
- ※3：3、4号炉担当のみ
- ※4：記載するにあたっての考えは、以下のとおり。
・本教育は、同一細目であっても対象者の職位に応じて理解の範囲、深さに差がある(ある教育で、複数の細目をカバーする場合もある)。
・この〇年間で〇〇時間以上とは、運転員が行う一連の教育の時間であり、上表はこの教育時間の中に含まれている(上述の表の細目の時間を累積した時間ではない)。
・各細目の内容が密接に関わっていることから細目毎の時間の区別は行わない
- ※6：重大事故等および大規模操縦発生時における原子炉施設の保全のための活動のこと、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害および有毒ガス発生時の措置に関することを含む。

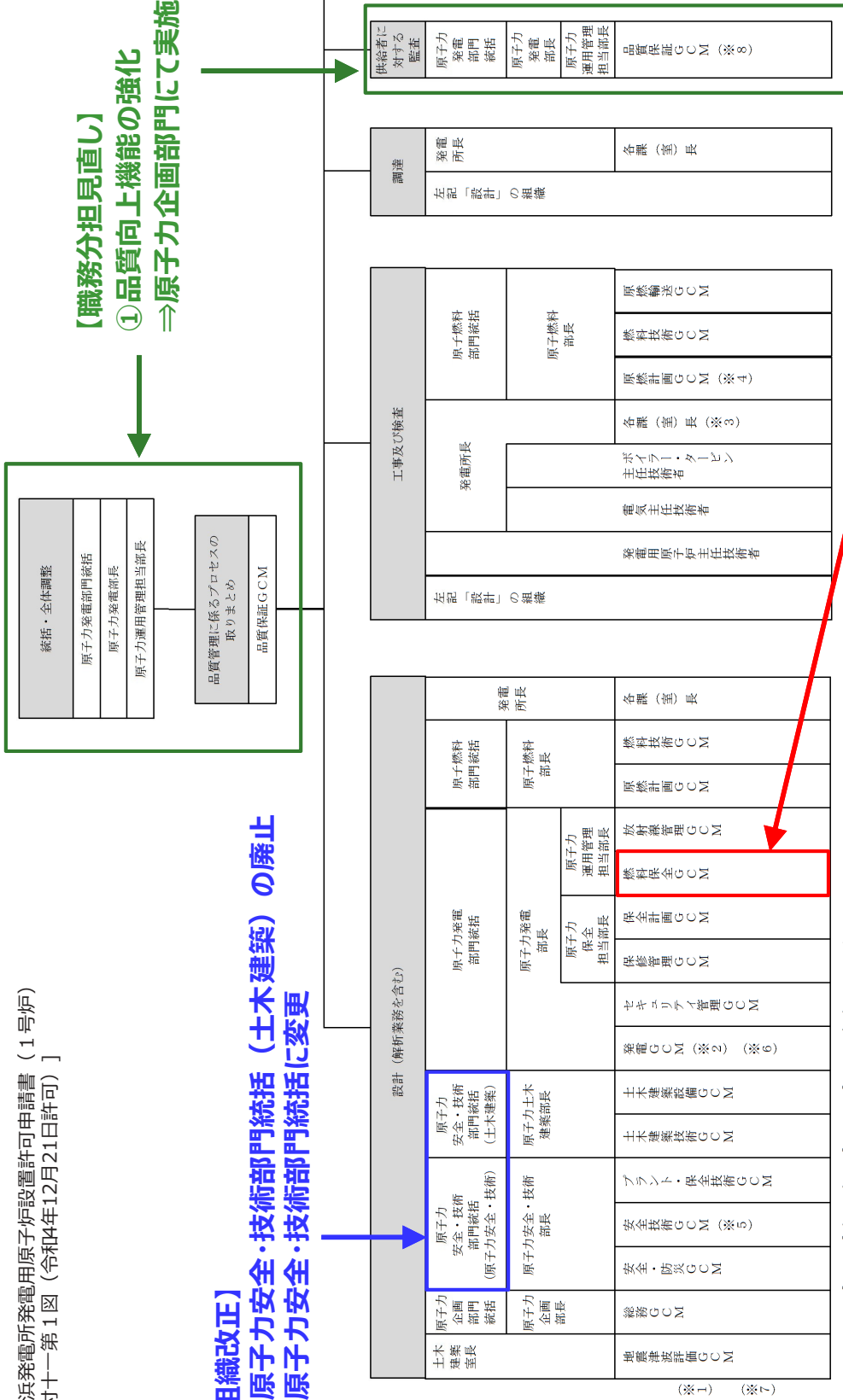
X⇒◎に適正化

5. コメント回答

組織改正に伴う設置（変更）許可申請書添付十一の影響

・今回の組織改正他に伴い、設置許可添付書類十一（発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書）における適合性確認に関する体制表への影響箇所※を以下に示す。

[高浜発電所発電用原子炉設置許可申請書（1号炉）添付十一第1図（令和4年12月21日許可）]



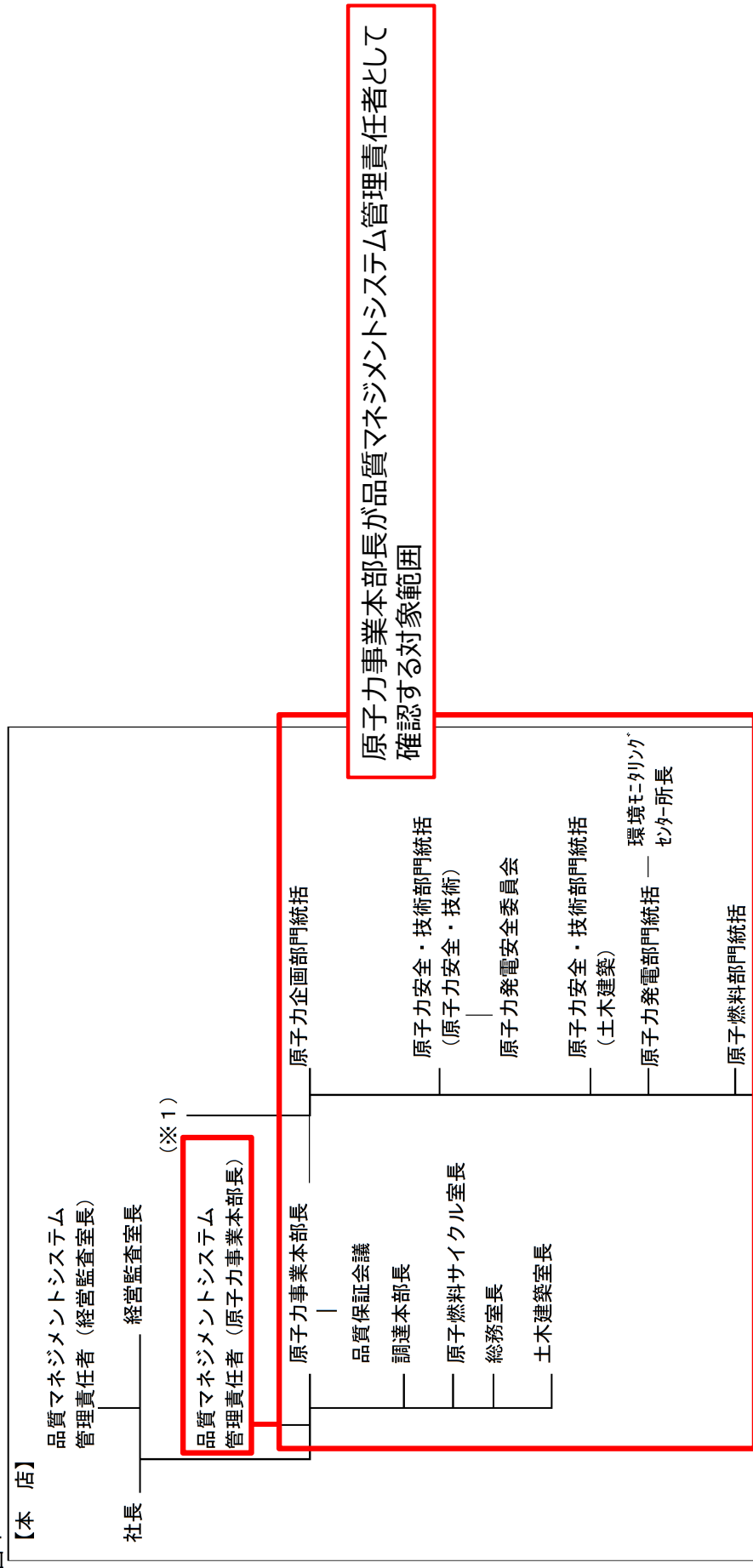
※1：「G」は「グループ」、「CM」は「チームマネージャー」をいう。
 ※2：検査（主要な廊下部の溶接部、燃料体を除く。）に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長（発電所組織においては、技術課長とする。）
 ※3：主要な廊下部の溶接部に係る使用前事業者検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長
 ※4：燃料体検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長
 ※5：本申請の提出手続きを所管する箇所の長
 ※6：設計申請書の提出手続きを所管する箇所の長
 ※7：設計申請書の取りまとめを主管する箇所の長（当該設計申請（届出）に係る設計を主管する箇所の長の代表者とする。）
 ※8：定期的な請負会社品監査以外の監査においては、各GCM又は各課(室)長
 ※9：これ以外の箇所で行う契約においては、各GCM又は各課(室)長
 ※10：原子燃料関係の契約

※：グループ名等、本図の内容については、今後の設置変更許可申請において確定する

原子力企画部門が実施するマネジメントレビューに関する対応について

- ・P9のとおり、マネジメントレビューの業務については、原子力企画部門に移管して実施する。
- ・マネジメントレビューにおけるインプット情報としては、原子力部門としての業務が対象であり、原子力事業本部外の組織である原子燃料サイクル室などが実施する業務も含む。
- ・保安規定第4条に示す組織図において、原子燃料サイクル室などは原子力事業本部と並列組織として記載されているが、それらの業務も対象にしたマネジメントレビューに関する業務を原子力事業本部長の配下に所属する原子力企画部門が実施する。これは、原子力部門の品質マネジメントシステム管理責任者として原子力事業本部長を配置しており、その管理のもとで実施するものである。
- ・なお、原子力企画部門が取りまとめるマネジメントレビューに関するインプット情報等の対象範囲は下図のとおりであり、変更前の原子力発電部門が対象としていた範囲と変更はない。

図4



土木建築室長と原子力安全・技術部門統括（土木建築）の業務分担は、以下のとおり。

保安規定記載内容 (第5条 保安に関する職務)		業務内容
土木建築室長	土木建築室長は、原子力部門に係る土木設備、建築物の <u>改良および修繕に関する業務</u> を行う。	改造工事等に関する <u>高度な耐震設計</u> 等
原子力安全・技術部門統括 (土木建築)	原子力安全・技術部門統括（土木建築）は、原子力発電施設の土木設備、建築物に係る <u>設計・保全</u> （原子力発電部門統括が所管する業務を除く。） <u>に関する技術的業務</u> を統括する（その他自然災害発生時等の体制の整備に関する業務を含む）。	改造工事等に関する <u>設計、工事計画、工事管理</u> 等

美浜発電所原子炉施設保安規定

保安規定審査基準の要求事項に対する
保安規定変更内容の説明

(本資料において、ご説明する事項)

原子炉施設保安規定の変更認可申請においては、変更内容に関する下記の2点についてご確認いただく必要がある。

- ① 実用炉規則第92条第1項各号及び「実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準」(以下「保安規定審査基準」という。)に定める基準に適合するものであること。
- ② 原子炉等規制法第43条の3の24第2項に定める「核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上十分でない」と認めるときに該当しないこと。

そのため、本資料の説明の構成は次のとおり。

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

実用炉規則第92条第1項及び保安規定審査基準(以下、「審査基準等」という。)で要求される事項について、既認可の保安規定においてどの条項で対応するかを以下のとおり整理し、今回の変更認可申請において審査基準等に適合する変更内容であることを説明する。

○変更する条文であり、審査基準等が要求する事項に対して直接的に該当する内容を変更するもの

⇒「有」と記載し、「主要な変更対象の項目」として黄色ハッチングを行う。

○変更する条文であるが、審査基準等が要求する事項に対して直接的に該当する内容の変更ではないもの

⇒「-※」と記載し、※には、直接的に該当する内容である審査基準等が要求する事項を記載する。(記載例：※：実用炉規則第92条第1項第16号(保安規定審査基準第1項(1)イ)関連にて変更)

○変更する条文でないもの

⇒「-」と記載する。

2. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

前項において抽出された保安規定条文の変更「有」の箇所については、審査基準等と保安規定の記載内容がわかる比較表を作成し、詳細な対比を行い、審査基準等に適合する変更内容であること、又は審査基準等が要求する事項に影響のない変更内容であることを「保安規定の記載の考え方」欄でご説明する。

また、保安規定の変更内容に対応する社内標準(2次文書等)の変更概要を記載する。

補足説明資料

必要により、変更内容の詳細事項を示す場合は、補足説明資料として添付する。

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

下表において、変更対象となる保安規定条文に該当する保安規定審査基準を示す。

[] : 主要な変更対象の項目

(1) 第1編 (3号炉)

保安規定審査基準 (実用炉) (H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無
実用炉規則第 92 条第 1 項第 1 号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制 (経営責任者の関与を含む。) に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第 2 条の 2	関係法令および本規定の遵守	—
	2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	第 2 条の 2	関係法令および本規定の遵守	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 2 号 【品質マネジメントシステム】	1. 品質マネジメントシステム (以下「QMS」という。) については、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 5 第 1 項又は第 43 条の 3 の 8 第 1 項の許可 (以下単に「許可」という。) を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則 (令和 2 年原子力規制委員会規則第 2 号) 及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈 (原規規発第 1912257 号-2 (令和元年 1 月 25 日原子力規制委員会決定)) を踏まえて定められていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ (※: 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更 (組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
	2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしておるとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ (※: 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更 (組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
	3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ (※: 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更 (組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
	4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその 2 次文書、3 次文書等といった QMS に係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ (※: 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更 (組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】	1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 4 条	保安に関する組織	有
	2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 5 条	保安に関する職務	有
実用炉規則第 92 条第 1 項第 4 号、5 号、6 号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。	第 9 条	原子炉主任技術者の選任	—
	2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 26 第 2 項において準用する第 42 条第 1 項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容 (発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。) について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ (※: 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更 (組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
		第 4 条	保安に関する組織	—※ (※: 実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更 (組織改正他に伴う変更を反映したのみ))

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	
		第5条	保安に関する職務	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第6条	原子力発電安全委員会	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第8条	原子力発電安全運営委員会	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第9条	原子炉主任技術者の選任	－
		第10条	原子炉主任技術者の職務等	－
	3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。	第9条	原子炉主任技術者の選任	－
	4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第4条	保安に関する組織	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第8条	原子力発電安全運営委員会	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第9条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の選任	－
		第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	－
		5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。	第8条	原子力発電安全運営委員会
	第10条		原子炉主任技術者の職務等	－
第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等		－	
実用炉規則第92条第1項第7号【保安教育】	1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。	第131条	所員への保安教育	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第132条	請負会社従業員への保安教育	－※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。	第 131 条	所員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 132 条	請負会社従業員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。	第 131 条	所員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 132 条	請負会社従業員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	4. 燃料取替に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第 132 条	請負会社従業員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起さないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第 131 条	所員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 132 条	請負会社従業員への保安教育	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号イからハまで 【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】	第 13 条	運転員等の確保	—
		第 15 条	運転管理に関する社内標準の作成	—
		第 16 条	引継	—
4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。		第 13 条の 2	運転管理業務	—
		第 17 条	原子炉起動前の確認事項	—
5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。		第 18 条	火災発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 3 の 2	有毒ガス発生時の体制の整備	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無
		第 18 条の 4	資機材等の整備 —※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備 —※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連） —※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連） —※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。	第 19 条	水質管理	—
7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation。以下「LCO」という。）、LCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイランス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time。以下「AOT」という。）が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第 20 条	停止余裕	—
	第 21 条	臨界ボロン濃度	—
	第 22 条	減速材温度係数	—
	第 23 条	制御棒動作機能	—
	第 24 条	制御棒の挿入限界	—
	第 25 条	制御棒位置指示	—
	第 26 条	炉物理検査 — モード 1—	—
	第 27 条	炉物理検査 — モード 2—	—
	第 28 条	化学体積制御系（ほう酸濃縮機能）	—
	第 29 条	原子炉熱出力	—
	第 30 条	熱流束熱水路係数 ($F_0(Z)$)	—
	第 31 条	核的エンタルピ上昇熱水路係数 ($F_{\Delta H}^N$)	—
	第 32 条	軸方向中性子束出力偏差	—
	第 33 条	1/4 炉心出力偏差	—
	第 34 条	計測および制御設備	—
	第 35 条	DNB 比	—
	第 36 条	1 次冷却材の温度・圧力および 1 次冷却材温度変化率	—
	第 37 条	1 次冷却系 — モード 3—	—
	第 38 条	1 次冷却系 — モード 4—	—
	第 39 条	1 次冷却系 — モード 5（1 次冷却系満水）—	—
	第 40 条	1 次冷却系 — モード 5（1 次冷却系非満水）—	—
	第 41 条	1 次冷却系 — モード 6（キャビティ高水位）—	—
	第 42 条	1 次冷却系 — モード 6（キャビティ低水位）—	—
	第 43 条	加圧器	—
	第 44 条	加圧器安全弁	—
	第 45 条	加圧器逃がし弁	—
	第 46 条	低温過加圧防護	—
	第 47 条	1 次冷却材漏えい率	—
	第 48 条	蒸気発生器細管漏えい監視	—
第 49 条	余熱除去系への漏えい監視	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無
		第50条 1次冷却材中のよう素131濃度	—
		第51条 アクキュムレータ	—
		第52条 非常用炉心冷却系—モード1、2および3—	—
		第53条 非常用炉心冷却系—モード4—	—
		第54条 燃料取替用水タンク	—
		第55条 ほう酸注入タンク	—
		第56条 原子炉格納容器	—
		第57条 原子炉格納容器真空逃がし系	—
		第58条 原子炉格納容器スプレイ系	—
		第60条 アニユラス循環系	—
		第61条 アニユラス	—
		第62条 主蒸気安全弁	—
		第63条 主蒸気止弁	—
		第64条 主給水隔離弁、主給水制御弁および主給水バイパス制御弁	—
		第65条 主蒸気逃がし弁	—
		第66条 補助給水系	—
		第67条 復水タンク	—
		第68条 原子炉補機冷却水系	—
		第69条 原子炉補機冷却海水系	—
		第70条 制御用空気系	—
		第71条 中央制御室非常用循環系	—
		第72条 安全補機室空気浄化系	—
		第73条 外部電源	—
		第74条 ディーゼル発電機—モード1、2、3および4—	—
		第75条 ディーゼル発電機—モード1、2、3および4以外—	—
		第76条 ディーゼル発電機の燃料油、潤滑油および始動用空気	—
		第77条 非常用直流電源—モード1、2、3および4—	—
		第78条 非常用直流電源—モード5、6および照射済燃料移動中—	—
		第79条 所内非常用母線—モード1、2、3および4—	—
		第80条 所内非常用母線—モード5、6および照射済燃料移動中—	—
		第81条 1次冷却材中のほう素濃度—モード6—	—
		第82条 原子炉キャビティ水位	—
		第83条 原子炉格納容器貫通部	—
		第84条 使用済燃料ピットの水位および水温	—
		第85条 重大事故等対処設備	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第85条の2 特重施設を構成する設備	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 86 条	1 次冷却系の耐圧・漏えい検査の実施	—
		第 86 条の 2	安全注入系逆止弁漏えい検査の実施	—
	8. サーベイランスの実施方法については、確認する機能が必要となる事故時等の条件で必要な性能が発揮できるかどうかを確認（以下「実条件性能確認」という。）するために十分な方法（事故時等の条件を模擬できない場合等においては、実条件性能確認に相当する方法であることを検証した代替の方法を含む。）が定められていること。また、サーベイランス及び要求される措置を実施する時期の延長に関する考え方、サーベイランスの際の LCO の取扱い等が定められていること。	第 87 条	運転上の制限の確認	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	9. LCO を逸脱した場合について、事象発見から LCO に係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めること及び要求される措置等の取扱方法が定められていること。	第 88 条	運転上の制限を満足しない場合	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	10. LCO に係る記録の作成について定められていること。	第 90 条	運転上の制限に関する記録	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	11. LCO を逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異状があった場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後の措置について定められていること。	第 13 条の 2	運転管理業務	—
		第 91 条	異常時の基本的な対応	—
		第 92 条	異常時の措置	—
		第 93 条	異常収束後の措置	—
		添付 1	異常時の運転操作基準（第 92 条関連）	—
	12. LCO が設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則として AOT 内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率論的リスク評価（PRA：Probabilistic Risk Assessment）等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。	第 89 条	予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 12 条	構成および定義	—
		第 14 条	巡視点検	—
		第 19 条の 2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号二 【発電用原子炉の運転期間】	1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することが定められていること。	第 12 条の 2	原子炉の運転期間	—
	2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間としていること。	第 97 条	燃料の取替等	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	3. 実用炉規則第 92 条第 2 項第 1 号に基づき、実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号二に掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書（発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第 82 条第 4 項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—
	4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要のある点検及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間（発電用原子炉起動から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）、のうちいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第 55 条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間（定期事業者検査が終了した日から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。 実用炉規則第 82 条第 4 項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」（原管 P 発第 1306198 号（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定））を参考として記載していること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—
	6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	7. 運転期間が13月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針を満たしていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
実用炉規則第92条第1項第8号ホ【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第6条	原子力発電安全委員会	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第8条	原子力発電安全運営委員会	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
実用炉規則第92条第1項第9号【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第105条の2	管理区域の設定・解除	—
		添付4	管理区域図（第105条の2および第106条関連）	—
	2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第106条	管理区域内における区域区分	—
	3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第107条	管理区域内における特別措置	—
	4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第108条	管理区域への出入管理	—
	5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第108条	管理区域への出入管理	—
	6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第109条	管理区域出入者の遵守事項	—
	7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第94条	新燃料の運搬	—
		第99条	使用済燃料の運搬	—
		第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第116条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第117条	発電所外への運搬	—
	8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第110条	保全区域	—
		添付5	保全区域図（第110条関連）	—
9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第111条	周辺監視区域	—	
10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第118条	請負会社の放射線防護	—	
	第119条	頻度の定義	—	
実用炉規則第92条第1項第10号【排気監視設備及び排水監視設備】	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。	第101条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第102条	放射性気体廃棄物の管理	—
		第103条	放出管理用計測器の管理	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第12号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1.の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—
実用炉規則第92条第1項第11号【線量、線量当量、汚染の除去等】	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。	第112条	放射線業務従事者の線量管理等	—
	2. 国際放射線防護委員会（ICRP）が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable. 以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第2条	基本方針	—
		第105条	放射線管理に係る基本方針	—
	3. 実用炉規則第78条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第113条	床・壁等の除染	—
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第114条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第94条	新燃料の運搬	—
		第99条	使用済燃料の運搬	—
		第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第116条	管理区域外等への搬出および運搬	—
	6. 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、第13号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第116条	管理区域外等への搬出および運搬	—
第117条		発電所外への運搬	—	
7. 原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし]	—	
8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21 原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1））を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第100条の3	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—	
	第100条の4	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	—	
9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第105条の2	管理区域の設定・解除	—	
	第106条	管理区域内における区域区分	—	
	第109条	管理区域出入者の遵守事項	—	
	第113条	床・壁等の除染	—	
	第116条	管理区域外等への搬出および運搬	—	
	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
実用炉規則第92条第1項第12号【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	1. 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。	第101条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第102条	放射性気体廃棄物の管理	—
		第103条	放出管理用計測器の管理	—
		第112条	放射線業務従事者の線量管理等	—
		第114条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第115条	放射線計測器類の管理	—
	2. 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1.の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—
実用炉規則第92条第1項第13号 【核燃料物質の受払、運搬、貯蔵等】	1. 工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。	第94条	新燃料の運搬	—
		第95条	新燃料の貯蔵	—
		第98条	使用済燃料の貯蔵	—
		第99条	使用済燃料の運搬	—
	2. 新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に關することが定められていること。なお、この事項は、第11号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第94条	新燃料の運搬	—
		第99条	使用済燃料の運搬	—
3. 燃料取替に際して、炉心の核的制限値及び熱的制限値の範囲内で運転するために取替炉心の安全性評価を許可を受けたところによる安全評価と同様に行った上で燃料装荷実施計画を定めること及び燃料移動手順に従うこと等が定められていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書において取替炉心ごとに管理するとして項目が、取替炉心の安全性評価項目等として定められていること。	第97条	燃料の取替等	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
実用炉規則第92条第1項第14号 【放射性廃棄物の廃棄】	1. 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
	2. 放射性液体廃棄物の固化化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第100条の5	輸入廃棄物の管理	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第11号及び第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第100条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
	4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第101条	放射性液体廃棄物の管理	—
	5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第102条	放射性気体廃棄物の管理	—
	6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第114条の2	平常時の環境放射線モニタリング	—
	7. ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第2条	基本方針	—
		第100条	放射性廃棄物管理に係る基本方針	—
		第104条	頻度の定義	—
実用炉規則第92条第1項第15号 【非常の場合に講ずべき措置】	1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第121条	原子力防災組織	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第122条	原子力防災要員	—
		第123条	原子力防災資機材等の整備	—
	2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第15条	運転管理に関する社内標準の作成	—
		第18条の5	重大事故等発生時の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第92条第1項第3号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 123 条	原子力防災資機材等の整備	—
	3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第 124 条	通報経路	—
		第 126 条	通報	—
	4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 7 条第 1 項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第 121 条	原子力防災組織	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第 127 条	原子力防災体制等の発令	—
		第 128 条	応急措置	—
		第 129 条	緊急時における活動	—
	6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 （1）緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 （2）緊急作業についての訓練を受けた者であること。 （3）実効線量について 250mSv を線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 3 項に規定する原子力防災要員、同法第 9 条第 1 項に規定する原子力防災管理者又は同条第 3 項に規定する副原子力防災管理者であること。	第 122 条の 2	緊急作業従事者の選定	—
	7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第 129 条の 2	緊急作業従事者の線量管理等	—
8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第 130 条	原子力防災体制等の解除	—	
9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第 125 条	原子力防災訓練	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 16 号【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。	—	—	—
	（1）発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。	第 13 条	運転員等の確保	—
		第 18 条	火災発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	—
		第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 3 の 2	有毒ガス発生時の体制の整備	—
第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））		

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関する事。	第 18 条	火災発生時の体制の整備	－	
	添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） ① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関する事。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関する事。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事。	第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関する事。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事。 ⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関する事を含む。）に関する事。 ⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関する事。	第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。） ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する事。	第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する事。	③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する事。 ④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する事。 ⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関する事。 ⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関する事。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
(2) (1) に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれの措置に係る手順については、それぞれ次に掲げるとおりとすること。		－	－	－
イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められているとともに、原子炉格納容器内の圧力が高い場合など、必要な状況においては確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められていること。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等（②に関するものを除く。）については記載を要しない。		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
(3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関する事。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年 1 回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。		第 18 条	火災発生時の体制の整備	－
		第 18 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	－
	第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 3	その他自然災害発生時等の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 3 の 2	有毒ガス発生時の体制の整備	－	
	第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 3 の 2、第 18 条の 3 の 2 および第 18 条の 3 の 2 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
（4）必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第 18 条	火災発生時の体制の整備	－	
	第 18 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	－	
	第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 3	その他自然災害発生時等の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 3 の 2	有毒ガス発生時の体制の整備	－	
	第 18 条の 4	資機材等の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 3 の 2、第 18 条の 3 の 2 および第 18 条の 3 の 2 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））	
	（5）その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	第 18 条	火災発生時の体制の整備	－
		第 18 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	－
		第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 18 条の 3	その他自然災害発生時等の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 3 の 2	有毒ガス発生時の体制の整備	－
		第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要があると認めるときは、組織内規程類にあらかじめ定めた計画及び手順にとらわれず、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	－※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
実用炉規則第 92 条第 1 項第 17 号 【記録及び報告】	1. 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第 133 条 第 3 条	記録 品質マネジメントシステム計画	－ －※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	2. 実用炉規則第 6 7 条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第 133 条	記録	－
	3. 発電所長及び発電用原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。	第 134 条 第 10 条	報告 原子炉主任技術者の職務等	－ －
	4. 特に、実用炉規則第 134 条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第 134 条	報告	－
	5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第 134 条	報告	－
実用炉規則第 92 条第 1 項第 18 号 【発電用原子炉施設の施設管理】	1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号－7（令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。	第 14 条	巡視点検	－
		第 120 条	施設管理計画	－
		第 120 条の 2	設計管理	－
		第 120 条の 3	作業管理	－
		第 120 条の 4	使用前事業者検査の実施	－

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 120 条の 5	定期事業者検査の実施	—
	2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第 8 2 条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に行うことが定められていること。	第 120 条の 6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価および長期施設管理方針	—
	3. 運転を開始した日以後 30 年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。	第 120 条の 6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価および長期施設管理方針	—
		添付 6	長期施設管理方針（第 120 条の 6 関連）	—
	4. 実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 1 8 号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（実用炉規則第 8 2 条第 1 項から第 3 項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第 4 項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。）は、申請書に実用炉規則第 8 2 条第 1 項、第 2 項若しくは第 3 項の評価の結果又は第 4 項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり保安規定には記載なし〕	—
	5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。	添付 6	長期施設管理方針（第 120 条の 6 関連）	—
	6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第 120 条の 4	使用前事業者検査の実施	—
		第 120 条の 5	定期事業者検査の実施	—
	7. 燃料体に関する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。	第 96 条	燃料の検査	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 19 号【技術情報の共有】	1. プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報を BWR 事業者協議会、PWR 事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第 120 条	施設管理計画	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 20 号【不適合発生時の情報の公開】	1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
実用炉規則第 92 条第 1 項第 21 号【その他必要な事項】	1. 日常の QMS に係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第 1 条	目的	—
	2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第 1 条	目的	—

(2)第2編(1, 2号炉)

保安規定審査基準(廃止措置) (H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無
実用炉規則第 92 条第 3 項第 1 号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関するについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。 特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第 138 条 関係法令および本規定の遵守	関係法令および本規定の遵守	-
	2) 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	第 138 条 関係法令および本規定の遵守	関係法令および本規定の遵守	-
実用炉規則第 92 条第 3 項第 2 号 【品質マネジメントシステム】	1) 品質マネジメントシステム(以下「QMS」という。)については、法第 4 3 条の 3 の 5 第 1 項又は第 4 3 条の 3 の 8 第 1 項の許可(以下単に「許可」という。)若しくは法第 4 3 条の 3 の 3 4 第 2 項の認可を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則(令和 2 年原子力規制委員会規則第 2 号)及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈(原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号-2(令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。 その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の低位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	品質マネジメントシステム計画	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
	2) 手順書等の保安規定上の位置付けに関するについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその 2 次文書、3 次文書等といった QMS に係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	品質マネジメントシステム計画	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
実用炉規則第 92 条第 3 項第 3 号 【廃止措置に係る品質マネジメントシステム】	前項に加え、廃止措置の実施に係る組織、文書規定等を定めること。廃止措置の段階に応じて、保安の方法等が明確に示されていること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	品質マネジメントシステム計画	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号 【廃止措置を行う者の職務及び組織】	1) 本店(本部)及び工場又は事業所における廃止措置段階の発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 140 条 保安に関する組織	有	有
		第 141 条 保安に関する職務	有	有
	2) 廃止措置主任者の選任に関すること 廃止措置に係る保安の監督に関する責任者(以下「廃止措置主任者」という。)として、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する専門的知識及び実務経験を有する者を廃止措置の段階に応じて配置することが、その職務及び責任範囲と併せて定められていること。また、廃止措置主任者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。この際、以下の事項を考慮すること。	第 139 条 品質マネジメントシステム計画	品質マネジメントシステム計画	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
		第 140 条 保安に関する組織	有	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
		第 142 条 原子力発電安全委員会	有	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
		第 143 条 原子力発電安全運営委員会	有	-※ (※:実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関連にて変更(組織改正他に伴う変更を反映したのみ))
第 144 条 廃止措置主任者の選任	有	有	-	

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無
		第 145 条	廃止措置主任者の職務等	—
	i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること 廃止措置主任者は、原子炉設置者（社長、理事長等）の下で、組織の長以上の職位の者が、表 1 記載の資格を有する者から、廃止措置の段階に応じた専門的知識や実務経験及び職位を考慮して選任すること及び当該主任者は、その職務の重要性から、組織の長等に対し、意見具申できる立場に配置すること。	第 140 条	保安に関する組織	—※ (※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		第 144 条	廃止措置主任者の選任	—
	ii. 廃止措置主任者の職務に関すること a. 組織の長に対し意見具申等を行うこと。 b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者に対して、指導・助言を行うこと。 c. 保安教育の実施計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 d. 各種マニュアルの制定、改廃に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 e. 保安上重要な計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。 f. 保安規定に係る記録の確認を行うこと。 g. 法令に基づく報告について、精査、指導・助言を行うこと。	第 142 条	原子力発電安全委員会	—※ (※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		第 143 条	原子力発電安全運営委員会	—※ (※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		第 145 条	廃止措置主任者の職務等	—
	iii. 廃止措置主任者の意見等の尊重 a. 組織の長は、廃止措置主任者の意見具申等を尊重すること。 b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者は、廃止措置主任者の指導・助言を尊重すること。	第 145 条	廃止措置主任者の職務等	—
	iv. 廃止措置主任者を補佐する組織 廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の補佐組織を設けることは妨げない。 この場合、補佐組織が他の職務を兼務するときには、当該組織による補佐業務が影響を受けないよう指揮命令系統を明確にすること。	—	[補佐組織を設置していないため、保安規定に記載なし]	—
	v. 廃止措置主任者の代行者の選任及び配置 廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模等や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の代行者をあらかじめ選任し、配置しておくことを妨げない。この場合、保安の監督に関する代行者の選任及び配置については、「i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること」と同様の手続とすること。 なお、法第 4 3 条の 3 の 3 4 第 2 項の廃止措置計画の認可を受けるとともに、発電用原子炉の機能停止措置を行った場合は、当該発電用原子炉については、法第 4 3 条の 3 の 2 6 第 1 項の「発電用原子炉の運転」を行うものではないことから、その旨の保安規定の変更認可を受けた原子炉設置者については、同項の規定による当該発電用原子炉に係る発電用原子炉主任技術者の選任を要しない。	第 144 条	廃止措置主任者の選任	—
	実用炉規則第 92 条第 3 項第 5 号【廃止措置を行う者に対する保安教育】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。	第 201 条	所員への保安教育
第 202 条			請負会社従業員への保安教育	—※ (※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
2) 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。		第 201 条	所員への保安教育	—※ (※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		第 202 条	請負会社従業員への保安教育	—※ (※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
	3) 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。	第201条	所員への保安教育	-※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		第202条	請負会社従業員への保安教育	-※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
	4) 燃料取扱に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第202条	請負会社従業員への保安教育	-※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		5) 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第201条	所員への保安教育
	第202条		請負会社従業員への保安教育	-※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
	実用炉規則第92条第3項第6号 【発電用原子炉の運転停止に関する恒久的な措置】 ※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。	発電用原子炉を恒久的に運転停止するために講ずべき措置が定められていること。 具体的には 1) 発電用原子炉の炉心に核燃料物質を装荷しないこと。	第151条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置
-			[原子炉モードスイッチが設置されていないため、保安規定に記載なし]	-
2) 原子炉制御室の原子炉モードスイッチを原則として停止からの位置に切り替えないこと。 3) 核燃料物質の譲渡し先が明確になっていること。 等が明確になっていること。		第151条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	-
実用炉規則第92条第3項第7号 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1) 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第142条	原子力発電安全委員会	-
		第143条	原子力発電安全運営委員会	-※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
実用炉規則第92条第3項第8号 【管理区域、保安区域及び周辺監視区域の設定並びに立入制限】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第172条の2	管理区域の設定・解除	-
		添付4	管理区域図（第105条の2および第106条関連）	-
		添付7	管理区域図（第172条の2および第173条関連）	-
	2) 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第173条	管理区域内における区域区分	-
	3) 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第174条	管理区域内における特別措置	-
	4) 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第175条	管理区域への出入管理	-
	5) 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第175条	管理区域への出入管理	-
	6) 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第176条	管理区域出入者の遵守事項	-
	7) 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第161条	新燃料の運搬	-
		第164条	使用済燃料の運搬	-

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 165 条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第 183 条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第 184 条	発電所外への運搬	—
		第 177 条	保全区域	—
		添付 8	保全区域図（第 177 条関連）	—
8）保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第 178 条	周辺監視区域	—	
9）周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第 185 条	請負会社の放射線防護	—	
10）役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第 186 条	頻度の定義	—	
実用炉規則第 92 条第 3 項第 9 号 【排気監視設備及び排水監視設備】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1）放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。 これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、（17）における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、（11）における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 168 条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第 169 条	放射性気体廃棄物の管理	—
		第 170 条	放出管理用計測器の管理	—
		第 179 条	放射線業務従事者の線量管理等	—
実用炉規則第 92 条第 3 項第 10 号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1）放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。 2）国際放射線防護委員会（ICRP）が 1977 年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。 3）管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。 4）実用炉規則第 78 条又は研開炉規則第 73 条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。 5）管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。 6）核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、（12）及び（13）における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。 7）放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成 20・04・21 原院第 1 号（平成 20 年 5 月 27 日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1））を参考として記載していること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、（13）における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。 8）法第 61 条の 2 第 2 項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第 1 項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、（13）における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。 9）汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第 136 条	基本方針	—
		第 172 条	放射線管理に係る基本方針	—
		第 161 条	新燃料の運搬	—
		第 164 条	使用済燃料の運搬	—
		第 165 条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第 183 条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第 180 条	床・壁等の除染	—
		第 181 条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
		第 183 条	管理区域外等への搬出および運搬	—
		第 184 条	発電所外への運搬	—
		第 166 条	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—
		第 167 条	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	—
		—	〔クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし〕	—
		第 172 条の2	管理区域の設定・解除	—
第 173 条	管理区域内における区域区分	—		

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第176条	管理区域出入者の遵守事項	—
		第180条	床・壁等の除染	—
		第183条	管理区域外等への搬出および運搬	—
実用炉規則第92条第3項第11号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。	第168条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第169条	放射性気体廃棄物の管理	—
		第170条	放出管理用計測器の管理	—
		第179条	放射線業務従事者の線量管理等	—
		第181条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
		第182条	放射線計測器類の管理	—
	2) 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1.の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—
実用炉規則第92条第3項第12号 【核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱】 ※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 核燃料物質の工場又は事業所内における運搬及び工場又は事業所の外における運搬に関すること。 ここでは、工場又は事業所における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること及び貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。 また、新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、(10)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第161条	新燃料の運搬	—
		第162条	新燃料の貯蔵	—
		第163条	使用済燃料の貯蔵	—
		第164条	使用済燃料の運搬	—
実用炉規則第92条第3項第13号 【放射性廃棄物の廃棄】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 放射性気体廃棄物の放出箇所及び放出管理目標値を満たすための放出管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。 2) 放射性液体廃棄物の放出箇所、放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。 3) 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。 4) ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。 5) 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。 6) 放射性液体廃棄物の固化等処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。 7) 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、(10)及び(12)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第169条	放射性気体廃棄物の管理	—
		第168条	放射性液体廃棄物の管理	—
		第181条の2	平常時の環境放射線モニタリング	—
		第136条	基本方針	—
			第165条	放射性廃棄物管理に係る基本方針
		第165条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
		第165条の2	放射性固体廃棄物の管理	—
			第167条の2	輸入廃棄物の管理
第165条の2	放射性固体廃棄物の管理	—		
第171条	頻度の定義	—		
実用炉規則第92条第3項第14号 【非常の場合に講ずべき処置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第189条	原子力防災組織	—※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		第190条	原子力防災要員	—

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第192条	原子力防災資機材等の整備	—
	2) 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第149条	廃止措置管理に関する社内標準の作成	—
		第153条	電源機能喪失時等の体制の整備	—
	3) 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第193条	通報経路	—
		第195条	通報	—
	4) 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第189条	原子力防災組織	—※ （※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	5) 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急処置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第196条	原子力防災体制等の発令	—
		第197条	応急措置	—
		第198条	緊急時における活動	—
	6) 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 i. 緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 ii. 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 iii. 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	第191条	緊急作業従事者の選定	—
	7) 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第199条	緊急作業従事者の線量管理等	—
	8) 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第200条	原子力防災体制の解除	—
	9) 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第194条	原子力防災訓練	—
実用炉規則第92条第3項第15号【設計想定事象等に対する発電用原子炉施設の保全に関する措置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針又は法第43条の3の34第2項の認可を受けた廃止措置計画に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。	—	—	—
	i. 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項（研究開発段階発電用原子炉にあつては、口に掲げる事象を除く。）を含めること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—※ （※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
		第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—
	イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—※ （※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ））
	ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。	第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—
	ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。	第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—

保安規定審査基準（廃止措置） (H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無	
<p>ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）</p> <p>① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>② 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>③ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p>	ii. 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)	
	iii. 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)	
		第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—	
	iv. その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	第152条	地震・火災等発生時の措置	—※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)	
		第153条	電源機能等喪失時等の体制の整備	—	
	<p>実用炉規則第92条第3項第16号、17号</p> <p>【発電用原子炉施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告】</p>	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	第203条	記録	—
		1) 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが、明確に記載されていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第139条	品質マネジメントシステム計画	—※ (※：実用炉規則第92条第3項第4号(1)関連にて変更（組織改正他に伴う変更を反映したのみ）)
		2) 実用炉規則第67条又は研開炉規則第62条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第203条	記録	—
		3) 発電所長及び廃止措置主任者に報告すべき事項が定められていること。	第204条	報告	—
			第145条	廃止措置主任者の職務等	—
		4) 特に、実用炉規則第134条各号又は研開炉規則第129条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、例えば、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第204条	報告	—
	5) 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第204条	報告	—	
<p>実用炉規則第92条第3項第18号</p> <p>【発電用原子炉施設の施設管理】</p>	<p>本事項については、以下のような事項が明記されていること。</p> <p>1) 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規発第1912257号-7（令和元年12月25日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること（廃止措置計画の認可後に安全機能を維持する必要がある施設の施設管理を含む。）。</p>	第148条	巡視	—	
		第187条	施設管理計画	—	
		第187条の2	設計管理	—	
		第187条の3	作業管理	—	
		第187条の4	使用前事業者検査の実施	—	
		第187条の5	定期事業者検査の実施	—	
	2) 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第187条の4	使用前事業者検査の実施	—	

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
		第 187 条 の 5	定期事業者検査の実 施	—
実用炉規則第 92 条第 3 項第 19 号 【保安に関する 技術情報につい ての他の発電用 原子炉設置者と の共有】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保 安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等 の事業者の情報共有の場を活用し、他の原子炉設置者と共有し、自 らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が記載されて いること。	第 139 条	品質マネジメントシ ステム計画	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関 連にて変更（組織改 正他に伴う変更を反 映したのみ））
		第 187 条	施設管理計画	—
実用炉規則第 92 条第 3 項第 20 号 【不適合に関する 情報の公開】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生 した場合の公開基準が明確に定められていること。	第 139 条	品質マネジメントシ ステム計画	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関 連にて変更（組織改 正他に伴う変更を反 映したのみ））
	2) 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録 等に必要事項が定められていること。	第 139 条	品質マネジメントシ ステム計画	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関 連にて変更（組織改 正他に伴う変更を反 映したのみ））
実用炉規則第 92 条第 3 項第 21 号 【廃止措置の管 理】	廃止措置作業の計画、廃棄物の管理、廃止措置の実施の管理につ いて、必要な事項が記録されていること。	第 146 条	構成および定義	—
		第 147 条	運転員の確保	—
		第 147 条 の 2	運転管理業務	—
		第 149 条	廃止措置管理に関す る社内標準の作成	—
		第 150 条	引継	—
		第 151 条	原子炉の運転停止に 関する恒久的な措置	—
		第 152 条	地震・火災等発生時 の措置	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1) 関連にて変更（組織 改正他に伴う変更を 反映したのみ））
		第 153 条	電源機能等喪失時等 の体制の整備	—
		第 154 条	安全貯蔵措置	—
		第 155 条	工事の計画および実 施	—
		第 155 条 の 2	解体撤去物の管理	—
		第 155 条 の 3	保管エリアの管理	—
		第 156 条	工事完了の報告	—
		第 157 条	使用済燃料ピットの 水温	—
		第 158 条	施設運用上の基準の 確認	—
		第 159 条	施設運用上の基準を 満足しない場合	—
		第 160 条	施設運用上の基準に 関する記録	—
		第 165 条 の 2	放射性固体廃棄物の 管理	—
		第 166 条	放射性廃棄物でない 廃棄物の管理	—
		第 167 条	事故由来放射性物質 の降下物の影響確認	—
第 167 条 の 2	輸入廃棄物の管理	—※ （※：実用炉規則第 92 条第 3 項第 4 号(1)関 連にて変更（組織改 正他に伴う変更を反 映したのみ））		
第 168 条	放射性液体廃棄物の 管理	—		
第 169 条	放射性気体廃棄物の 管理	—		
第 203 条	記録	—		
第 148 条	巡視	—		

保安規定審査基準（廃止措置） （H25.11.27 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無
実用炉規則第 92 条第 3 項第 22 号 【その他必要な事項】	前各項に加えて、以下の内容を定めていること。 1) 日常の QMS に係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第 135 条	目的	—
	2) 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第 135 条	目的	—

2. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

項 目	説 明 内 容
関連する実用炉規則	○「黒字」により、保安規定審査基準に関連する実用炉規則の内容を記載する。
保安規定審査基準	○「黒字」により、保安規定審査基準の内容を記載する
記載すべき内容	○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「 <u>黒字（赤下線）</u> 」により、保安規定の変更内容を記載する。
記載の考え方	○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書等）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書等）他に記載しない場合の考え方を記載する。
該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書等）を記載する。
記載内容の概要	○該当する社内規定文書（2次文書等）の具体的な記載内容を記載する。

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

保安規定審査基準		原子炉施設保安規定		社内規定文書	
保安規定審査基準		記載すべき内容		記載内容の概要	
関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
<p>第92条(保安規定)</p> <p>第1項 法第四十三条の三の二十四第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所ごとに、次に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。</p>	<p>保安規定審査基準</p>	<p>原子炉施設保安規定</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>記載内容の概要</p>
<p>三 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること(次号に掲げるものを除く。)</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第3号【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】</p> <p>1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p>	<p>(保安に関する組織)</p> <p>第4条</p> <p>図4</p> <p>(保安に関する職務)</p> <p>第5条 本店における保安に関する職務は次のとおり。 (1) 社長は、本規定に定める保安活動を統括する。 (2) 経営監査室長は、原子力部門の経営監査に係る、年度計画および要員の教育ならびに経営監査の実施に関する業務を行う。 (3) 原子力事業本部長は、第1項(5)から(8)に定める各部門統括を指導監督し、原子力業務を統括する。また、第2条の2第3項の職務を行う。 (4) 原子力事業本部長代理および第1項(5)から(8)に定</p>	<p>本店等の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムの職務内容を定める。</p>
<p>三 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること(次号に掲げるものを除く。)</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第3号【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】</p> <p>1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p>	<p>(保安に関する組織)</p> <p>第4条</p> <p>(保安に関する職務)</p> <p>第5条 本店における保安に関する職務は次のとおり。 (1) 社長は、本規定に定める保安活動を統括する。 (2) 経営監査室長は、原子力部門の経営監査に係る、年度計画および要員の教育ならびに経営監査の実施に関する業務を行う。 (3) 原子力事業本部長は、第1項(5)から(8)に定める各部門統括を指導監督し、原子力業務を統括する。また、第2条の2第3項の職務を行う。 (4) 原子力事業本部長代理および第1項(5)から(8)に定</p>	<p>本店等の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムの職務内容を定める。</p>

(1) 第1編 (3号炉)

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>める各部門統括は、原子力事業本部長を補佐する。</p> <p>(6) 原子力企画部門統括は、原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、要員・組織計画、要員教育（原子力部門の経営監査に係る要員の教育を除く。）ならびに文書管理に関する業務を統括する。</p> <p>(6) 原子力安全・技術部門統括は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設の安全評価に関する業務ならびに原子力発電施設の設計・保全（原子力発電部門統括が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p> <p>(7) 原子力発電部門統括は、原子力発電所の運転保守（原子燃料部門統括所管業務を除く。）、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子力発電施設の設計・保全に関する業務および高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p> <p>(8) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル（原子燃料サイクル管理に係る運転保守）に関する業務を統括する。</p> <p>(9) 調達本部長は、調達先管理、契約および貯蔵品管理に関する業務を行う。</p> <p>(10) 原子燃料サイクル室長は、原子燃料サイクルの契約および輸入廃棄物の管理に関する業務を行う。</p> <p>(11) 総務室長は、「原子力発電の安全に係る品質保証規程」の制定・改廃を所管するとともに、社印の管理に関する業務を行う。</p> <p>(12) 土木建築室長は、原子力部門に係る土木設備、建築物の改良および修繕に関する業務を行う。</p> <p>(13) 環境モニタリングセンター所長は、環境放射能に係るデータの収集、分析および評価に関する業務を行う。</p> <p>(14) 第1項(6)から(8)、(12)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(15) 各職位は、第3条8.2.4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(16) 第1項(5)から(13)に定める各職位は、所属員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各所属員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(17) その他関係する部門は、別途定められた「職制規程」に基づき所管業務を遂行する。</p>	<p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムの職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムの職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムの職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムの職務内容を定める。</p>

(1) 第1編 (3号炉)

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>業務のうち、定期事業者検査に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部漏水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理（電気工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(17) 機械保修課長は、原子炉施設の機械設備に係る保守、修理（機械工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(18) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進（機械工事グループ課長の所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(19) 電気工事グループ課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(20) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(21) 発電所課長は、所長の指示する範囲の業務を行う。</p> <p>(22) 第2項(3)から(21)に定める各職位(以下、「各課(室)長」という。)は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う(火災発生時、内部漏水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、有毒ガス発生時、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務(総括に関する業務を除く。))を含む。</p> <p>(23) 第2項(5)、(6)、(9)から(13)および(15)から(20)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における運転および保守、設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(24) 各職位は、第3条8.2.4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(25) 各課(室)長は、課(室)員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各課(室)員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(26) 発電用原子炉主任技術者(以下、「原子炉主任技術者」という。)を兼任することができる品質保証室長、品質保証室課長、安全・防災室長、安全・防災室課長、技術課長または保全計画課長は、兼任した場合、担当する原子炉について兼任する職位の職務を遂行しないこととし、兼任する職位の職務はその上位職が行う。</p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

(2) 第2編 (1, 2号炉)

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
<p>第92条 (保安規定)</p> <p>第3項</p> <p>法第四十三条の三の三十四第二項の認可を受けようとする者は、当該認可の日までに、当該認可を受けようとする廃止措置計画に定められている廃止措置を実施するため、法第四十三条の三の二第四第一項の規定により認可を受けた保安規定について次に掲げる事項を追加し、又は変更した保安規定の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p>	<p>実用炉規則第92条第3項第4号【廃止措置を行う者の職務及び組織】</p> <p>1) 本店 (本部) 及び工場又は事業所における廃止措置段階の発電用原子炉施設に係る保安のための講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p>	<p>(保安に関する組織)</p> <p>第140条</p> <p>図140</p> <pre> graph TD A[社長] --> B[品質マネジメントシステム 管理責任者 (総管理監査長)] A --> C[品質マネジメントシステム 管理責任者 (原子力事業本部長)] B --> D[品質保証室長] B --> E[副課本部長] C --> F[原子力燃料サイクル室長] C --> G[燃料室長] C --> H[土木課室長] D --> I[原子力事業本部長] E --> J[品質保証室長] F --> K[原子力安全・技術部門統括] G --> L[原子力発電安全委員会] H --> M[環境マニピュレーション センター所長] I --> N[原子力発電部門統括] J --> O[原子力燃料部門統括] </pre>	<p>本店等の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>
<p>四 廃止措置を行う者の職務及び組織に関すること。</p>					

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>務を行う。</p> <p>(12) 土木建築室長は、原子力部門に係る土木設備、建築物の改良および修繕に関する業務を行う。</p> <p>(13) 環境モニタリングセンター所長は、環境放射能に係るデータの収集、分析および評価に関する業務を行う。</p> <p>(14) 第1項(6)から(8)、(12)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(15) 各職位は、第13.9条8. 2. 4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(16) 第1項(5)から(13)に定める各職位は、所属員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各所属員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(17) その他関係する部門は、別途定められた「職制規程」に基づき所管業務を遂行する。</p> <p>2. 発電所における保安に関する職務は次のとおり。</p> <p>(1) 発電所長(以下、「所長」という。)は、発電所の課(室)長等を指導監督し、発電所における保安活動を統括する。</p> <p>(2) 原子力安全統括、副所長および運営統括長は、所長を補佐する。</p> <p>(3) 品質保証室長は、原子力発電に関する品質保証活動の統括に関する業務を行う。</p> <p>(4) 品質保証室課長は、品質保証室長を補佐する。</p> <p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子力防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(6) 安全・防災室課長は、安全・防災室長を補佐する。</p> <p>(7) 総務課長は、発電所の運営に関する総括、初期消火活動のための体制の整備に関する業務、文書管理と記録管理の総括および教育・訓練の総括に関する業務を行う。</p> <p>(8) 技術課長は、発電所の技術関係事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(9) 原子燃料課長は、原子燃料管理に関する業務を行う。</p> <p>(10) 放射線管理課長は、放射性廃棄物管理、放射線管理(環境モニタリングセンター所長所管業務を除く。)、被ばく管理、化学管理および廃止措置工事^{*1}に関する業務を行う。</p> <p>(11) 発電室長は原子炉施設の運転に関する業務を行う。</p> <p>(12) 廃止措置管理課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、廃止措置管理に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(13) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務(当直長所管業務を除く。)を行う。</p>	<p>発電所の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>(14) 当直長は、原子炉施設の運転に関する当直業務（当直課長所管業務を除く。）を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時およびその他自然災害発生時等の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}（電気工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(17) 機械保修課長は、原子炉施設の機械設備に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}（機械工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(18) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}（機械工事グループ課長の所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(19) 電気工事グループ課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}のうち、所長が指定したものにに関する業務を行う。</p> <p>(20) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}のうち、所長が指定したものにに関する業務を行う。</p> <p>(21) 廃止措置工事課長は、廃止措置工事^{*1}の総括および原子炉施設の廃止措置工事^{*1}（放射線管理課長、電気保修課長、機械保修課長、土木建築課長、電気工事グループ課長および機械工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(22) 発電所課長は、所長の指示する範囲の業務を行う。</p> <p>(23) 第2項(3)から(22)に定める各職位（以下、「各課（室）長」という。）は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う（火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務（総括に関する業務を除く。）を含む）。</p> <p>(24) 第2項(5)、(6)および(9)から(21)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における運転および保守、設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(25) 各職位は、第139条8.2.4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(26) 各課（室）長は、課（室）員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各課（室）員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p>			

※1：廃止措置工事とは、第155条に定める、原子炉等規制法第43条の3の34第2項の規定に基づき認可を受けた廃止措置計画（以下、「廃止措置計画」という。）に基づき実施する工事をいう。

美浜発電所原子炉施設保安規定

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

目 次

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明
3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

設置変更許可申請書の記載内容から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

(1) 保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

1. はじめに

設置変更許可申請書で確認された原子炉施設の安全性が、運転段階においても継続して確保されることを担保するために必要な事項を保安規定に要求事項として規定

2.2.1 保安規定に記載すべき事項

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める

(2) 保安規定の記載方針

上述の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

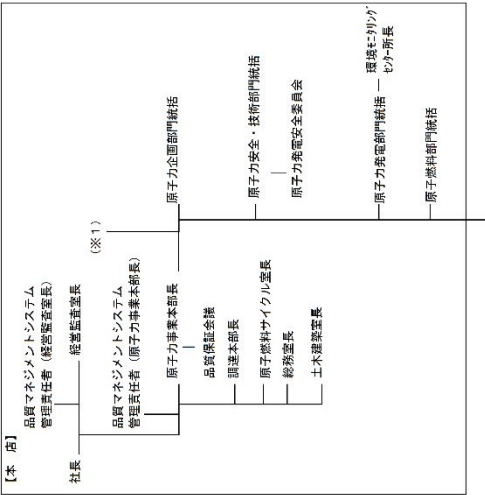
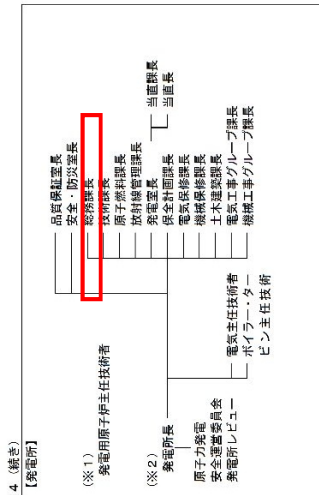
- ① 設置許可本文は、規制要求事項であるため、設置許可本文のうち運用に係る事項について実施手段も含めて網羅するように保安規定に記載する。
ただし、例示や多様性拡張設備等に相当する部分の記載は任意とする。
- ② 設置許可の添付書類は、直接の規制要求ではないが、(1) 項の基本方針に沿って、要求事項に適合するための行為内容の部分は保安規定に記載し、実施手段に相当する部分は必要に応じて2次文書他に記載する。
また、2次文書他に記載するものについてはその理由を明確にする。
- ③ 保安規定の記載にあっては、保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容は、保安規定添付2および添付3に記載する。
- ④ 設置許可本文、添付書類の図、表は、法令等へ適合することを確認した内容の行為者および行為内容に係る部分を保安規定に添付する。
ただし、同図、表の内容が保安規定に記載されている場合は任意とする。

2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目		説 明 内 容
設置変更許可申請書 【本文】		<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書（本文）の内容を記載する。 ○「青字（青下線）」により、変更申請箇所のうち、保安規定および関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。 ○「緑字（緑下線）」により、変更申請箇所のうち、関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。
設置変更許可申請書 【添付書類】		<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書（添付書類）の内容を記載する。 ○「青字（青下線）」により、変更申請箇所のうち、保安規定および関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。 ○「緑字（緑下線）」により、変更申請箇所のうち、関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。
原子炉施設保安規定	記載すべき内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「黒字（赤下線）」により、変更申請箇所を明確にする。 ○「青字（青下線）」により、要求事項を実施する行為者を明確にする。
	記載の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書）他に記載しない場合の考え方を記載する。
社内規定文書	該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書）を記載する。
	記載内容の概要	○関連する社内規定文書（2次文書）の具体的な記載内容を記載する。

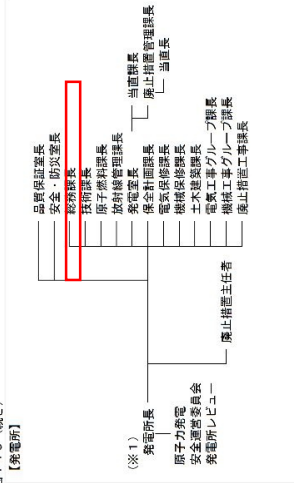
3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

上流文書（設置変更許可申請書）	保安規定対象条文
本文十一号	第4条、第5条 第140条、第141条

<p>設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可</p> <p>十一、発電用原子炉施設の保安のため の業務に係る品質管理に必要な体制 の整備に関する事項を以下のとおり とする。 (中略) 5.5 責任、権限及びコミュニケーション 5.5.1 責任及び権限 社長は、原子力部門内における各組織 及び要員の責任及び権限並びに原子 力部門内における各組織相互間の業 務の手順を定めさせ、関係する要員が 責任を持って業務を遂行できるように にする。 (以下略) ※設置変更許可申請書(本文)には、 保安規定に記載される組織、職務等 の具体的な記載はなく、本文十一号に 各組織及び要員の責任及び権限を “定めること”を記載している。</p>	<p>設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可</p> <p>【記載なし】</p> <p>※添付書類五および八に組織の記載 はあるが、当該設置変更許可の時点 での記載となっているため「記載な し」としている。</p>	<p>原子炉施設保安規定 記載すべき内容</p> <p>(保安に関する組織) 第4条</p>  <p>図4 (続き) 【発電所】</p>  <p>図4 (続き) 【発電所】</p>	<p>記載の考え方</p> <p>本店等の組織改正に伴い、記 載を変更する。</p> <p>発電所の職務分担見直しに 伴い、記載を変更する。</p>	<p>社内規定文書</p> <p>該当規定文書</p> <p>原子力発電の安全に 係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に 係る品質保証規程</p>	<p>記載内容の概要</p> <p>原子力部門における品質マネジメン トシステムに係る責任と権限として、 保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメン トシステムに係る責任と権限として、 保安規定記載の職務内容を定める。</p>
<p>設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可</p>	<p>【記載なし】</p> <p>※添付書類五および八に組織の記載 はあるが、当該設置変更許可の時点 での記載となっているため「記載な し」としている。</p>	<p>(保安に関する職務) 第5条</p> <p>本店における保安に関する職務は次のとおり。</p> <p>(1) 社長は、本規定に定める保安活動を統括する。</p> <p>(2) 経営監査室長は、原子力部門の経営監査に係る、年度計 画および要員の教育ならびに経営監査の実施に関する業 務を行う。</p> <p>(3) 原子力事業本部長は、第1項(5)から(8)に定める各部 門統括を指導監督し、原子力業務を統括する。また、第2 条の2第3項の職務を行う。</p> <p>(4) 原子力事業本部長代理および第1項(5)から(8)に定め</p>	<p>記載の考え方</p> <p>本店等の組織改正に伴い、記 載を変更する。</p> <p>発電所の職務分担見直しに 伴い、記載を変更する。</p>	<p>社内規定文書</p> <p>該当規定文書</p> <p>原子力発電の安全に 係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に 係る品質保証規程</p>	<p>記載内容の概要</p> <p>原子力部門における品質マネジメン トシステムに係る責任と権限として、 保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメン トシステムに係る責任と権限として、 保安規定記載の職務内容を定める。</p>

設置変更許可申請書（本文） 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書（添付書類） 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	記載内容の概要
		<p>記載すべき内容は、原子炉施設保安規定の各部門統括は、原子炉事業本部長を補佐する。</p> <p>(5) 原子炉企画部門統括は、原子炉発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、要員・組織計画、要員教育（原子力部門の経営監査に係る要員の教育を除く。）ならびに文書管理に関する業務を統括する。</p> <p>(6) 原子力安全・技術部門統括は、原子炉発電所の安全管理および原子炉発電施設の安全評価に関する業務ならびに原子炉発電施設の設計・保全（原子炉発電部門統括が所管する業務を除く。）に関する技術的業務を統括する（火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p> <p>(7) 原子炉発電部門統括は、原子炉発電所の運転保守（原子燃料部門統括所管業務を除く）、放射線管理、放射性廃棄物管理、原子炉発電施設の設計・保全に関する業務および高経年対策に関する技術的業務を統括する。</p> <p>(8) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル（原子燃料サイクル室長所管業務を除く。）および原子炉発電所の燃料管理に係る運転保守に関する業務を統括する。</p> <p>(9) 調達本部長は、調達先管理、契約および貯蔵品管理に関する業務を行う。</p> <p>(10) 原子燃料サイクル室長は、原子燃料サイクルの契約および輸入廃棄物の管理に関する業務を行う。</p> <p>(11) 総務室長は、「原子炉発電の安全に係る品質保証規程」の制定・改廃を所管するとともに、社印の管理に関する業務を行う。</p> <p>(12) 土木建築室長は、原子炉部門に係る土木設備、建築物の改良および修繕に関する業務を行う。</p> <p>(13) 環境モニタリングセンター所長は、環境放射能に係るデータの収集、分析および評価に関する業務を行う。</p> <p>(14) 第1項(6)から(8)、(12)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における設計および工事に係る業務を含む。</p> <p>(15) 各職位は、第3条8.2.4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(16) 第1項(5)から(13)に定める各職位は、所属員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各所属員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(17) その他関係する部門は、別途定められた「職制規程」に基づき所管業務を遂行する。</p> <p>2. 発電所における保安に関する職務は次のとおり。</p> <p>(1) 発電所長（以下、「所長」という。）は、発電所の課（室）長等を指導監督し、発電所における保安活動を統括する。</p> <p>(2) 原子力安全統括、副所長および運営統括長は、所長を補佐する。</p> <p>(3) 品質保証室長は、原子炉発電に関する品質保証活動の</p>	<p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の組織改正に伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の組織改正に伴い、記載を変更する。</p> <p>発電所の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子炉発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子炉発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子炉発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子炉発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	記載内容の概要
		<p>統括に関する業務を行う。</p> <p>(4) 品質保証室課長は、品質保証室長を補佐する。</p> <p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子炉防災対策および原子炉施設の入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(6) 安全・防災室課長は、安全・防災室長を補佐する。</p> <p>(7) 総務課長は、発電所の運営に関する総括、初期消火活動のための体制の整備に関する業務、文書管理と記録管理の総括および教育・訓練の総括に関する業務を行う。</p> <p>(8) 技術課長は、発電所の技術関係事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(9) 原子燃料課長は、原子燃料管理および炉心管理に関する業務を行う。</p> <p>(10) 放射線管理課長は、放射性廃棄物管理、放射線管理(環境モニタリングセンター所長所管業務を除く。)、被ばく管理および化学管理に関する業務を行う。</p> <p>(11) 発電室長は原子炉施設の運転に関する業務を行う。</p> <p>(12) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務(当直所管業務を除く。)を行う。</p> <p>(13) 当直長は、原子炉施設の運転に関する当直業務(当直課長所管業務を除く。)を行う。</p> <p>(14) 定検課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、定期事業者検査に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理(電気工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(17) 機械保修課長は、原子炉施設の機械設備に係る保守、修理(機械工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(18) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進(機械工事グループ課長の所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(19) 電気工事グループ課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものにに関する業務を行う。</p> <p>(20) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものにに関する業務を行う。</p> <p>(21) 発電所課長は、所長の指示する範囲の業務を行う。</p> <p>(22) 第2項(3)から(21)に定める各職位(以下、「各課(室)長」という。)は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う(火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、</p>	<p>発電所の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子炉発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子炉部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	記載内容の概要
		<p>図1.4.0 (続き) 【発電所】</p>  <p>(保安に関する職務) 第1.4.1条 本店における保安に関する職務は次のとおり。 (1) 社長は、本規定に定める保安活動を統括する。 (2) 経営監査室長は、原子力部門の経営監査に係る、年度計画および要員の教育ならびに経営監査の実施に関する業務を行う。 (3) 原子力事業本部長は、第1項(5)から(8)に定める各部門統括を指導監督し、原子力業務を統括する。また、第1.3.8条第3項の職務を行う。 (4) 原子力事業本部長代理および第1項(5)から(8)に定める各部門統括は、原子力発電および原子燃料サイクルの品質保証活動、要員・組織計画、要員教育(原子力部門の経営監査に係る要員の教育を除く。)ならびに文書管理に関する業務を統括する。 (5) 原子力安全・技術部門統括は、原子力発電所の安全管理および原子力発電施設の安全評価に関する業務ならびに原子力発電施設の設計・保全(原子力発電部門統括が所管する業務を除く。)に関する技術的業務を統括する。 (6) 原子力発電部門統括は、原子力発電施設の設計・保全および廃止措置ならびに原子力発電所の運転保守(原子燃料部門統括所管業務を除く。)、放射線管理および放射性廃棄物管理に関する業務を統括する。 (7) 原子燃料部門統括は、原子燃料サイクル(原子燃料サイクル室長所管業務を除く。)および原子力発電所の燃料管理に係る運転保守に関する業務を統括する。 (8) 調達本部長は、調達先管理、契約および貯蔵品管理に関する業務を行う。 (9) 原子燃料サイクル室長は、原子燃料サイクルの契約および輸入廃棄物の管理に関する業務を行う。 (10) 総務室長は、「原子力発電の安全に係る品質保証規程」の制定・改廃を所管するとともに、社印の管理に関する業務を行う。</p>	<p>発電所の組織改正に伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p> <p>本店等の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p> <p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p> <p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	記載内容の概要
		<p>記載すべき内容</p> <p>(12) 土木建築室長は、原子炉部門に係る土木設備、建築物の改良および修繕に関する業務を行う。</p> <p>(13) 環境モニタリングセンター所長は、環境放射能に係るデータの収集、分析および評価に関する業務を行う。</p> <p>(14) 第1項(6)から(8)、(12)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(15) 各職位は、第139条8.2.4項で要求されるために必要な場合事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(16) 第1項(5)から(13)に定める各職位は、所属員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各所属員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(17) その他関係する部門は、別途定められた「職制規程」に基づき所管業務を遂行する。</p> <p>2. 発電所における保安に関する職務は次のとおり。</p> <p>(1) 発電所長 (以下、「所長」という。)は、発電所の課(室)長等を指導監督し、発電所における保安活動を統括する。</p> <p>(2) 原子力安全統括、副所長および運営統括長は、所長を補佐する。</p> <p>(3) 品質保証室長は、原子力発電に関する品質保証活動の統括に関する業務を行う。</p> <p>(4) 品質保証室課長は、品質保証室長を補佐する。</p> <p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の統括、原子力防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の統括に関する業務を行う。</p> <p>(6) 安全・防災室課長は、安全・防災室長を補佐する。</p> <p>(7) 総務課長は、発電所の運営に関する総括、初期消火活動のための体制の整備に関する業務、文書管理と記録管理の統括および教育・訓練の統括に関する業務を行う。</p> <p>(8) 技術課長は、発電所の技術関係事項の統括に関する業務を行う。</p> <p>(9) 原子燃料課長は、原子燃料管理に関する業務を行う。</p> <p>(10) 放射線管理課長は、放射性廃棄物管理、放射線管理(環境モニタリングセンター所長所管業務を除く)、被ばく管理、化学管理および廃止措置工事^{※1}に関する業務を行う。</p> <p>(11) 発電室長は原子炉施設の運転に関する業務を行う。</p> <p>(12) 廃止措置管理課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、廃止措置管理に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(13) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務(当直長所管業務を除く。)を行う。</p> <p>(14) 当直長は、原子炉施設の運転に関する当直業務(当直課長所管業務を除く。)を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の統括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時および</p>	<p>発電所の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	記載内容の概要
		<p>ひその他自然災害発生時等の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}(電気工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(17) 機械保修課長は、原子炉施設の機械設備に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}(機械工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(18) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}(機械工事グループ課長の所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(19) 電気工事グループ課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(20) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および廃止措置工事^{*1}のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(21) 廃止措置工事課長は、廃止措置工事^{*1}の総括および原子炉施設の廃止措置工事^{*1}(放射線管理課長、電気保修課長、機械保修課長、土木建築課長、電気工事グループ課長および機械工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(22) 発電所課長は、所長の指示する範囲の業務を行う。</p> <p>(23) 第2項(3)から(22)に定める各職位(以下、「各課(室)長」という。)は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う(火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務(総括に關する業務を除く。))を含む。</p> <p>(24) 第2項(5)、(6)および(9)から(21)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における運転および保守、設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(25) 各職位は、第139条8. 2. 4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(26) 各課(室)長は、課(室)員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各課(室)員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p>			
		<p>※1：廃止措置工事とは、第155条に定める、原子炉等規制法第43条の3の34第2項の規定に基づき認可を受けた廃止措置計画(以下、「廃止措置計画」という。))に基づき実施する工事をいう。</p>			